

令和4年度 岩出市一般会計決算状況について

○決算規模、決算収支

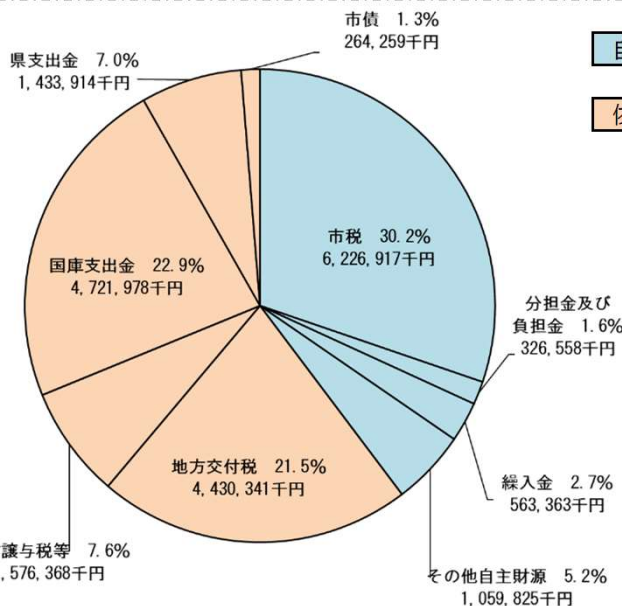
歳入総額	20,603,523千円	(前年度 21,288,163千円)	前年度比 3.2%減
歳出総額	19,905,740千円	(前年度 20,647,938千円)	前年度比 3.6%減
形式収支	697,783千円	(前年度 640,225千円)	前年度比 9.0%増
実質収支	503,053千円	(前年度 502,078千円)	前年度比 0.2%増

決算規模は、歳入歳出ともに前年度を下回りました。
また、形式収支及び実質収支は引き続き**黒字**となっています。

○歳入の状況

歳入総額は20,603,523千円となり、前年度と比較すると684,640千円、3.2%減少しています。
歳入の内、自主財源は8,176,663千円（全体の39.7%）となり、前年度と比較すると市税、繰入金及び諸収入等の増加により294,385千円、3.7%増加しています。
また、依存財源は12,426,860千円（全体の60.3%）となり、前年度と比較すると国庫支出金や市債等の減少により、979,025千円、7.3%減少しています。
なお、歳入の内訳及び前年度との比較は以下のとおりです。

区	分	令和3年度	令和4年度	増減	増減率
自主財源	市税	6,080,934	6,226,917	145,983	2.4
	分担金及び負担金	331,532	326,558	▲4,974	▲1.5
	使用料及び手数料	183,369	177,339	▲6,030	▲3.3
	財産収入	74,146	38,666	▲35,480	▲47.9
	寄附金	12,869	16,056	3,187	24.8
	繰入金	341,479	563,363	221,884	65.0
	繰越金	675,409	640,225	▲35,184	▲5.2
	諸収入	182,540	187,539	4,999	2.7
	計	7,882,278	8,176,663	294,385	3.7
	依存財源	地方譲与税	127,540	128,069	529
利子割交付金		7,118	3,574	▲3,544	▲49.8
配当割交付金		57,344	51,155	▲6,189	▲10.8
株式等譲渡所得割交付金		64,085	36,565	▲27,520	▲42.9
法人事業税交付金		42,987	53,862	10,875	25.3
地方消費税交付金		1,131,683	1,203,955	72,272	6.4
ゴルフ場利用税交付金		5,725	5,295	▲430	▲7.5
自動車取得税交付金		0	463	463	-
環境性能割交付金		10,244	13,358	3,114	30.4
地方特例交付金		131,349	75,849	▲55,500	▲42.3
地方交付税		4,370,163	4,430,341	60,178	1.4
交通安全対策特別交付金		4,583	4,223	▲360	▲7.9
国庫支出金		5,500,671	4,721,978	▲778,693	▲14.2
県支出金		1,389,563	1,433,914	44,351	3.2
市債		562,830	264,259	▲298,571	▲53.0
計	13,405,885	12,426,860	▲979,025	▲7.3	
歳入合計	21,288,163	20,603,523	▲684,640	▲3.2	



自主財源（全体の39.7%）
…市が自主的に収入することができる財源

依存財源（全体の60.3%）
…国や県などから交付または割り当てられる財源

～歳入の主な増減要因～

- ・市 税：市民税、固定資産税の増
- ・繰入金：基金繰入金の増
- ・その他自主財源：諸収入の増
- ・地方交付税：普通交付税の増
- ・地方譲与税等：地方特例交付金等の減
- ・国庫支出金：子育て世帯への臨時特別給付金給付事業完了に伴う補助金の減
- ・市 債：起債額の減

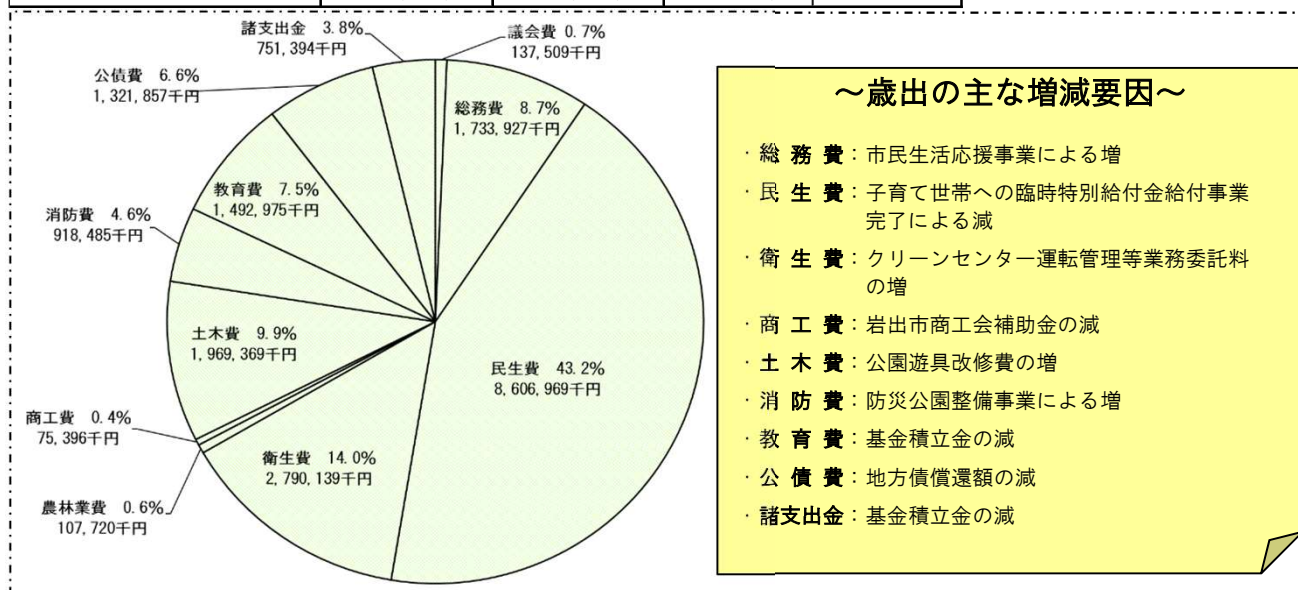
○歳出の状況

歳出総額は19,905,740千円となり、前年度と比較すると総務費や消防費等は増加しましたが、諸支出金や商工費等の減少により、全体では742,198千円、3.6%の減少となりました。

なお、目的別歳出の内訳及び前年度との比較は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

区	分	令和3年度	令和4年度	増減	増減率
議	会	139,970	137,509	▲2,461	▲1.8
総	務	1,241,423	1,733,927	492,504	39.7
民	生	9,236,283	8,606,969	▲629,314	▲6.8
衛	生	2,710,491	2,790,139	79,648	2.9
農	林	121,053	107,720	▲13,333	▲11.0
商	工	306,332	75,396	▲230,936	▲75.4
土	木	1,960,393	1,969,369	8,976	0.5
消	防	703,190	918,485	215,295	30.6
教	育	1,498,995	1,492,975	▲6,020	▲0.4
災	害	0	0	0	-
公	債	1,327,808	1,321,857	▲5,951	▲0.4
諸	支	1,402,000	751,394	▲650,606	▲46.4
予	備	0	0	0	-
歳	出	20,647,938	19,905,740	▲742,198	▲3.6



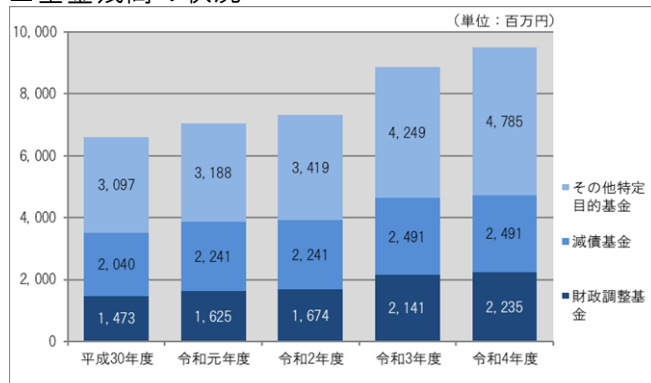
○基金残高、地方債残高の状況

基金残高 9,510,080千円 (前年度 8,881,015千円 前年度比 7.1%増)
地方債残高 4,514,677千円 (前年度 5,560,015千円 前年度比 18.8%減)

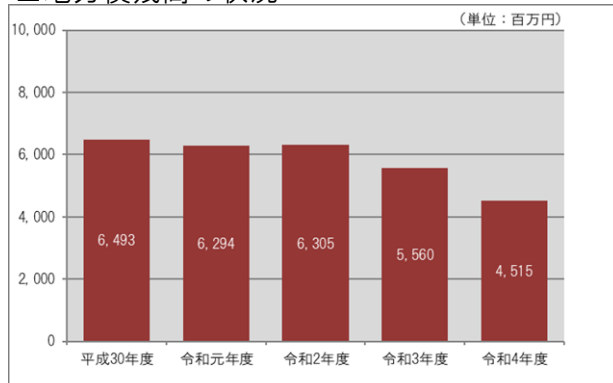
令和4年度末時点の基金残高は9,510,080千円で、前年度と比較すると629,065千円、7.1%の増となりました。地方債残高は4,514,677千円で、前年度と比較すると1,045,338千円、18.8%の減となりました。

地方債残高は減少する一方で、基金残高は増加しており、健全な財政運営が図られています。なお、過去5年間のそれぞれの残高の推移は以下のとおりです。

■基金残高の状況



■地方債残高の状況



○市民一人当たりの決算額

人	口	54,116人	(令和5年3月末時点)
歳	入	380,729円	
歳	出	367,835円	

※表示単位未満は四捨五入しています。

令和5年3月末時点における人口は54,116人で、市民一人当たりで換算すると歳入は380,729円、歳出は367,835円となります。また、歳出の使途別内訳は以下のとおりです。

区分	一人あたり 金額(円)	支出の内容
議会費	2,541	市議会の運営に要する経費
総務費	32,041	市の一般的な管理事務、徴税事務、戸籍住民基本台帳事務等に要する経費
民生費	159,047	児童手当、保育所運営等の児童福祉、後期高齢者医療給付等の高齢者福祉、障害者総合支援給付等の障害者福祉など福祉の向上に要する経費
衛生費	51,559	各種がん検診、予防接種等の保健事業、ごみの収集・処理、浄化槽の設置補助などの衛生事業等に要する経費
農林業費	1,991	農林業の振興や、農道・水路・ため池等の農業用施設の改修等に要する経費
商工費	1,393	産業振興や観光対策に要する経費
土木費	36,392	道路、河川、公園、公営住宅、下水道等の公共施設の建設改良に要する経費
消防費	16,972	防災訓練等の予防啓発、初期消防活動等に要する経費
教育費	27,588	小中学校教育、生涯教育に要する経費
災害復旧費	0	災害発生時に被災した農業施設、道路施設等の復旧に要する経費
公債費	24,426	市の借金(地方債)の返済に要する経費
諸支出金	13,885	市が継続的に事業を実施していくための基金の積立等に要する経費
合計	367,835	

預金(基金残高)	175,735円
借金(地方債残高)	83,426円

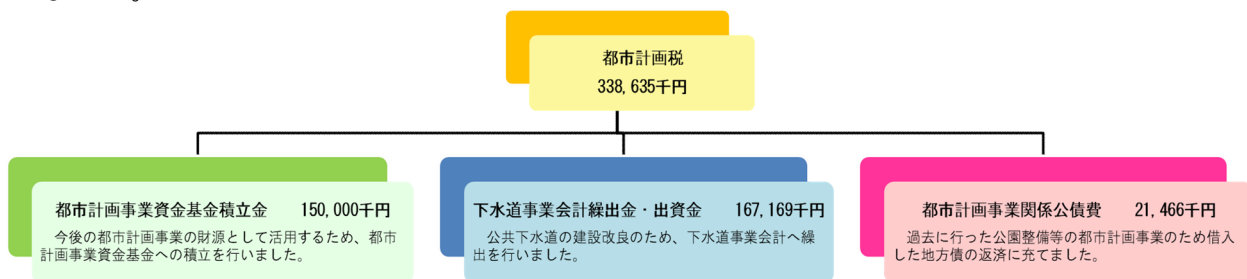
※表示単位未満は四捨五入しています。

基金残高は一般家計における預金に該当し、市民一人当たりで175,735円となりました。また、地方債残高は一般家計における借金に該当し、83,426円となりました。

○目的税等の使途

都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途は、街路整備事業、下水道事業、公園整備事業などがあります。令和4年度の都市計画税338,635千円は、以下のとおり都市計画事業費等の財源として活用しました。



地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、令和元年10月1日から、消費税率及び地方消費税の税率が10%へ引き上げられました。

この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

令和4年度における地方消費税交付金1,203,955千円のうち721,885千円が社会保障財源化分であり、この収入については社会保障施策に要する経費の一般財源4,316,000千円の一部として活用しました。

地方消費税交付金 (千円)		→	社会保障施策に要した経費 (千円)	
	うち社会保障財源化分			うち一般財源
1,203,955	721,885		8,535,000	4,316,000

※百万円未満四捨五入で表示しています。

森林環境譲与税の使途状況

間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する財源に充てるため、令和元年度より森林環境譲与税が創設されました。

令和4年度における森林環境譲与税5,915千円のうち、50千円を紀州材積み木購入費用に充て、残り全額を森林環境譲与税基金へ積立てました。

森林環境譲与税 (千円)	→	紀州材積み木 (千円)
5,915		50
		森林環境譲与税基金積立金 (千円)
		5,865

入湯税の使途状況

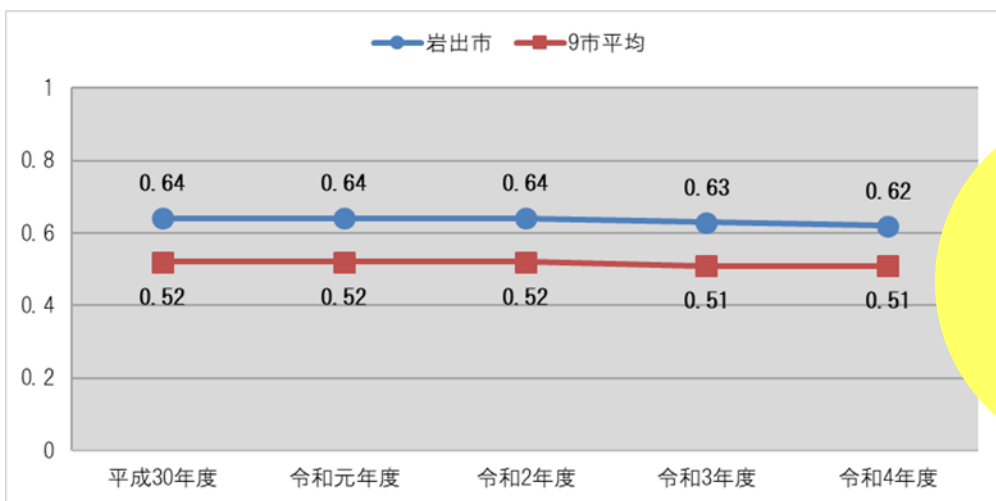
入湯税は、入湯施設の利用と市町村の行政サービスとの関連に着目し、鉱泉浴場所在の市町村が課する目的税であり、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備や環境衛生施設の整備に要する費用などに充てることとされています。

令和4年度における入湯税48千円は、全額を消防施設等の整備費用として活用しました。

○財政指標の状況

・財政力指数

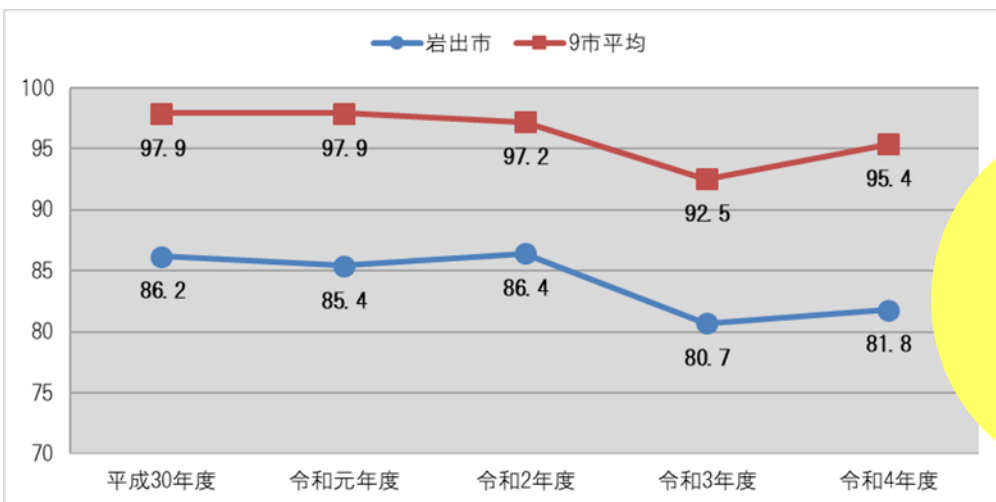
標準的な行政サービスを提供するためのお金（市税等）を市単独の収入で賄える割合で、数値が大きいほど財政に余裕があることを表します。



令和4年度
和歌山県内
9市中
第2位
岩出市 0.62
9市平均 0.51

・経常収支比率

借金の返済などの義務的な費用に、市税等の経常的なお金が使われる割合で、比率が低いほど財政にゆとり・柔軟性があることを表します。



令和4年度
和歌山県内
9市中
第1位
岩出市 81.8
9市平均 95.4

・健全化判断比率

各指標については以下のとおりとなり、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は昨年度同様「なし」、実質公債費比率は、3.7%となりました。

指標	内容	岩出市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の程度を指標化したもの	なし	13.15%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計及び企業会計も含めた赤字の程度を指標化したもの	なし	18.15%
実質公債費比率	全ての会計における借金の返済額の大きさを指標化したもの	3.7%	25.0%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債（借金など）の残高を指標化したもの	なし	350.0%

※早期健全化基準を上回ると、財政健全化に向けた取組を進めなければなりません。